

衆議院外務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月31日（水）、第11回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・林外務大臣、井野防衛副大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人国際協力機構理事 宮崎桂君

（質疑者）伊藤信太郎君（自民）、上杉謙太郎君（自民）、金城泰邦君（公明）、徳永久志君（立憲）、松原仁君（立憲）、篠原豪君（立憲）、和田有一朗君（維新）、青柳仁士君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）、吉良州司君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

伊藤信太郎君（自民）

- （1） 日伊首脳会談（2023.1）で基本合意した日伊映画共同製作協定の署名・発効の見通し
- （2） G7広島サミット
 - ア ゼレンスキー・ウクライナ大統領の同サミットへの直接参加がウクライナ支援や平和構築に与えた影響
 - イ ウクライナにおける不発弾や瓦礫処理分野で我が国が行うべき支援
 - ウ 核軍縮、経済安全保障、食糧安全保障、エネルギー問題、気候変動、国際保健及び自由で開かれたインド太平洋の各分野における同サミットの成果
 - エ サミットにおけるグローバルサウスと呼ばれる国々との会談をも踏まえ我が国が法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を主導する上で期待される役割

上杉謙太郎君（自民）

- （1） G7広島サミット
 - ア サミットに参加していない多くの国に対する同サミットの成果を踏まえた今後の我が国の外交方針
 - イ 被爆の実相を外国要人に理解してもらうための外務省のアテンドの実績及び今後の予定
 - ウ 同サミットで提供した東日本大震災の被災地食材に対する外国要人及びメディアの反応
 - エ 日本産食品を輸入規制しているEU加盟国（フランス、ドイツ及びイタリア）に対する規制撤廃に向けた岸田総理による働きかけ
- （2） 戦没者遺骨収集に関する協力覚書を交わした米国と連携し遺骨収集事業を加速させていく必要性
- （3） 国連等の国際機関での日本のプレゼンスを高めるため国際機関の本部である国連大学と連携強化していく必要性について林外務大臣の見解

金城泰邦君（公明）

- （1） 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射（5月31日）
 - ア 現時点での政府の状況分析及び北朝鮮への対応
 - イ 北朝鮮が南西方面に発射した意図について防衛省の分析
 - ウ 沖縄県における地下避難施設の設置状況及び今後の整備見通し
- （2） G7広島サミット
 - ア 同サミットの総括及び今後の取組みに対する林外務大臣の見解
 - イ 「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」の実現に向けた今後の具体的な取組

- ウ 機能不全を指摘されている国連改革について非常任理事国を務める日本の取組及び林外務大臣の意気込み
- (3) グローバルサウスと呼ばれる国々との連携強化等のため沖縄県で国際会議を開催する必要性
 - (4) コロナ禍後の国際協力機構（JICA）青年海外派遣協力隊の派遣者数増加に向けた今後の課題
 - (5) グローバルサウスと呼ばれる国々からの留学生の受入れ状況及び今後の見込み
 - (6) 2015年に設定された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に必要とされる取組内容及び目標達成に向けた林外務大臣の決意
 - (7) AI戦略会議（5月26日）における暫定的な論点整理の内容及び今後の議論の進め方
 - (8) 本年3月に岸田総理から発表された「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のための新たなプラン」に対する林外務大臣の認識

徳永久志君（立憲）

- (1) 北朝鮮による弾道ミサイルの可能性のあるものの発射に対する外務省の対応方針
- (2) G7広島サミット
 - ア 同サミットにウクライナのゼレンスキー大統領が対面で参加したことにより議長国日本が埋没する懸念に対する林外務大臣の所見
 - イ G7首脳声明で支持するとされたゼレンスキー大統領の「平和フォーミュラ」（2022.11）よりも2022年3月にトルコの仲介で合意したとされる和平案が今後の和平に向けたたたき台となる可能性について林外務大臣の所見
 - ウ G7議長国である我が国が和平案を作りつつ戦争終結に向けた機運を盛り上げる役割を担うべきとの見解に対する林外務大臣の所見
 - エ ゼレンスキー大統領による「平和フォーミュラサミット」（2023.7）が開催された場合の我が国の参加可能性
 - オ G7首脳声明中ザポリジヤ原子力発電所に関して「最も重大な懸念を表明する」という軽すぎる表現になった理由

松原仁君（立憲）

- (1) 旧内務省の公文書
 - ア 公文書が一定の歴史的事実を伝える資料としての価値を有するとの見解について外務省の認識
 - イ 国立公文書館の所蔵する公文書は我が国として歴史的事実と認めたものであるということを外務省として対外的に主張すべきとの見解に対する林外務大臣の所見
 - ウ 韓国人が望んで日本兵になったというのは誤解を招くと主張する韓国人専門家の発言に対して、旧内務省の公文書を反証材料にすることについて林外務大臣の所見
- (2) 北朝鮮による拉致問題について「条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意」との岸田総理の発言の趣旨及び「朝日両国が会えない理由はない」との北朝鮮外務次官の発言に対する林外務大臣の所見
- (3) 外務省ウェブサイトの海外安全情報において中国全域を危険情報レベル1にする必要性

篠原豪君（立憲）

- (1) 北朝鮮による「人工衛星」打ち上げ通告についてこれまでの事例及び北朝鮮の軍事偵察衛星が我が国に与える影響並びに非常任理事国して我が国が執った措置
- (2) G7広島サミットと核軍縮
 - ア 国連安保理が機能不全とされる中被災地広島で開催された同サミットの意義について林外務大臣

の所感

- イ 核軍縮に対する米国の取り組み姿勢について林外務大臣の見解
- ウ 核兵器禁止条約をNPTが核兵器国に課した核軍縮義務を履行させる「梃子」と捉える見解について林外務大臣の見解
- エ 核兵器国と非核兵器国との対話を主導するため核禁条約締約国に対し積極的にアプローチする必要性
- オ 核兵器禁止条約第2回締約国会議にオブザーバー参加する必要性
- カ 従来の米口の核軍縮管理体制を米中口に代え新たな戦略的安定性を構築する必要性について林外務大臣の見解

和田有一朗君（維新）

- (1) G7広島サミット首脳コミュニケにみられる中国への配慮について林外務大臣の見解
- (2) 日台関係
 - ア 日台間の要人往来に関する林外務大臣答弁（2023.5.10）における「個別具体的な状況」の判断基準
 - イ 日台間の要人往来に関する外務省の内規（日本政府関係者の台湾渡航）が設けられた経緯及び廃止された時期・経緯
 - ウ 日台間の政府間対話を行わない理由及び日本台湾交流協会の体制を強化する必要性
 - エ 我が国における台湾の位置付けについて林外務大臣の見解
- (3) 台湾有事を思いとどまらせるために必要とされる抑止力について政府の見解

青柳仁士君（維新）

- (1) ウクライナへの防衛装備品等の供与
 - ア 殺傷能力のある武器を供与しうとする法解釈及び供与した場合にロシアが宣戦布告とみなす可能性について防衛省の見解
 - イ 自衛隊車両に加え武器・弾薬以外の装備品等の供与についての検討状況
- (2) 中国関係
 - ア 中国が台湾に軍事侵攻した場合に現在の対ロ制裁と同等の措置をとることについて林外務大臣の見解
 - イ G7広島サミット首脳宣言において新たに示した「デリスキング」という概念の具体的内容
- (3) アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）の成果及び今後の方向性

鈴木敦君（国民）

- (1) G7広島サミットで提唱された「経済的威圧に対する調整プラットフォーム」を日本主導で構成・運用を早期に設定する必要性及び韓国に与える影響
- (2) ロシア製に代わる民生用原子炉等の輸出等を踏まえた我が国の原子力外交について林外務大臣の見解
- (3) IPEF（インド太平洋経済枠組み）の運用について各国の状況を踏まえる必要性
- (4) NATO連絡事務所が日本に設置されることによる我が国の安全保障への影響
- (5) 他国で債務問題が発生した場合にパリ・クラブのような債務再編プロセスに我が国が誘導する必要性について政府の見解
- (6) G7広島サミット首脳コミュニケに掲げられた「質の高い雇用の創出」を実現するため非正規雇用

を廃止することについて林外務大臣の見解

穀田恵二君（共産）

安保三文書に基づく自衛隊の長射程ミサイル配備計画

- ア 12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）及び島嶼防衛用高速滑空弾の配備先及び陸自第7地对艦ミサイル連隊新編の概要について井野防衛副大臣の見解
- イ 「アジア太平洋地域の緊張を強め、沖縄が再び戦場になることにつながる南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たすこと」を求める沖縄県議会の意見書に対する林外務大臣の見解
- ウ 「長射程火力戦闘機能を通じた南西地域における抑止・対処体制の充実」により南西諸島が戦闘地域となる可能性について井野防衛副大臣及び林外務大臣の見解

吉良州司君（有志）

- (1) ロシア、北朝鮮、中国による脅威（能力と意図）と防衛費との比例関係について林外務大臣の見解
- (2) G7広島サミット
 - ア ゼレンスキー・ウクライナ大統領の招聘によりロシアのウクライナ侵略に対する停戦に向けた機運やグローバルサウスとの連携強化という同サミットの当初の目的が減じた可能性について林外務大臣の見解
 - イ 我が国が核兵器禁止条約に署名した上で核廃絶を達成するまでの間は拡大抑止を容認するとの政策について林外務大臣の見解